

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	297,239	338,103	2,303,061
経常損失( ) (千円)	149,899	129,148	51,723
四半期純損失( )又は当期純損失 ( ) (千円)	134,886	129,127	36,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,184	129,340	33,355
純資産額 (千円)	747,068	724,502	852,606
総資産額 (千円)	1,233,580	1,348,196	1,671,896
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純損失金額( ) (円)	38.78	37.12	10.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	53.3	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3億38百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

損益面におきましては、研究開発費の増加や販売体制強化に伴う人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、医療関連情報サービス事業のうち保険者向け情報サービスにおいて前年同期に比して利益率の高いサービスの売上が増加したため原価率が改善し、営業損失は1億32百万円（前年同期は1億52百万円の営業損失）、経常損失は1億29百万円（前年同期は1億49百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は繰延税金資産の増加額が前年同期より縮小したため1億29百万円（前年同期は1億34百万円の四半期純損失）と、前年同期に比して5百万円の損失額縮小に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療関連情報サービス事業

当第1四半期連結累計期間における医療関連情報サービス事業の売上高は、1億66百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント損失は縮小し37百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加し、1億50百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けは、東日本地域を中心に受注が拡大し、主に北海道や首都圏で新規保険者獲得や提供サービスの追加などにより売上を伸ばしました。また、西日本地域においても近畿圏や九州での新規受注の拡大により順調に売上を伸ばしております。

一方で、被用者保険向けは、従来から提供しているジェネリック通知サービスの需要は減少傾向にあるものの、レセプトと健診等のデータを活用した保健事業「データヘルス」関連の売上が増加しており、当第1四半期連結累計期間においてもジェネリック通知サービスの減少分を新規に受注した「データヘルス」関連の売上増加分が補い、被用者保険向け全体では売上高が増加しております。

当社は、紙レセプト時代からレセプトを活用した保健事業のためのシステムを開発し提供してきた技術的アドバンテージと、広島県呉市を始めとする「データヘルス」に適合したサービスの提供実績をもとに、積極的な拡販を行っており今後も大幅な売上高増加を目指しています。

その他の医療関連情報サービスは、データベースの提供および保守料や医療関連の受託開発などであり、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

#### 医療関連パッケージシステム事業

当第1四半期連結累計期間における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、1億71百万円（前年同期比22.6%増）となり、セグメント損失は縮小し29百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

保険薬局向けシステムにおいては、前年の下半期に新商品の地域別対応が主要な地域で完了し、当期は期首から全地域での販売を開始しております。4月は薬価改定の影響で他の月と比較して販売数が少なかったものの、売上高は順調に回復しており1億25百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

病院向けシステムにおいては、前期に従来より大幅に増加した水準をほぼ維持し、売上高は43百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,300	34,773	-
単元未満株式	普通株式 960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,773	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.21
計		78,800	-	78,800	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府 令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360,313	618,402
受取手形及び売掛金	785,778	193,122
商品	3,466	8,742
仕掛品	5,883	24,391
原材料及び貯蔵品	12,032	10,901
繰延税金資産	38,144	38,302
その他	44,070	36,743
貸倒引当金	5,799	1,541
流動資産合計	1,243,886	929,062
固定資産		
有形固定資産	188,595	184,685
無形固定資産		
ソフトウェア	114,158	109,926
ソフトウェア仮勘定	9,011	10,780
のれん	619	493
その他	792	792
無形固定資産合計	124,580	121,991
投資その他の資産	114,835	112,458
固定資産合計	428,010	419,135
資産合計	1,671,896	1,348,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,723	81,532
短期借入金	250,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	25,392	23,592
未払法人税等	4,071	911
賞与引当金	44,453	24,202
その他	195,563	178,082
流動負債合計	727,203	538,319
固定負債		
長期借入金	26,990	22,442
退職給付に係る負債	44,798	45,902
その他	20,300	17,030
固定負債合計	92,087	85,375
負債合計	819,290	623,694



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	281,994	152,867
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	837,878	708,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	7,526
為替換算調整勘定	2,560	2,792
その他の包括利益累計額合計	10,359	10,318
新株予約権	3,709	4,946
少数株主持分	659	488
純資産合計	852,606	724,502
負債純資産合計	1,671,896	1,348,196

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	297,239	338,103
売上原価	203,140	201,831
売上総利益	94,100	136,272
販売費及び一般管理費	247,063	269,211
営業損失 ( )	152,963	132,939
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	181	198
為替差益	2	-
貸倒引当金戻入額	3,278	4,258
雑収入	273	444
営業外収益合計	3,744	4,904
営業外費用		
支払利息	681	789
為替差損	-	324
営業外費用合計	681	1,113
経常損失 ( )	149,899	129,148
特別損失		
固定資産除却損	550	4
特別損失合計	550	4
税金等調整前四半期純損失 ( )	150,449	129,152
法人税、住民税及び事業税	602	478
法人税等調整額	15,971	322
法人税等合計	15,369	156
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	135,080	129,308
少数株主損失 ( )	194	182
四半期純損失 ( )	134,886	129,127

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	135,080	129,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	274
為替換算調整勘定	449	242
その他の包括利益合計	103	32
四半期包括利益	135,184	129,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,972	129,168
少数株主に係る四半期包括利益	212	172

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	21,895千円	20,536千円
のれんの償却額	416千円	126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	157,630	139,610	297,239	-	297,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	157,630	139,610	297,239	-	297,239
セグメント損失( )	41,994	49,138	91,132	61,830	152,963

(注)1. セグメント損失の調整額 61,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	166,968	171,136	338,103	-	338,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,968	171,136	338,103	-	338,103
セグメント損失( )	37,299	29,052	66,352	66,588	132,939

(注)1. セグメント損失の調整額 66,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円78銭	37円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	134,886	129,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	134,886	129,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。